



Vol. 39

## “霞が関”を取材して感じたこと

時事総合研究所 客員研究員 山川 裕隆

通信社で約40年間記者生活を送り、多くの人を取材した。経済部などに所属して、中央官庁のほか自動車や流通（百貨店やスーパーなど）、食品などの企業を担当。官庁では大蔵省（現財務省）、通産省（現経済産業省）、農林水産省、厚生省（現厚生労働省）、自治省（現総務省）の記者クラブに詰めて、官僚や族議員などを取材した。

大蔵省の官僚に「手ごわい官庁はどこか」と聞くと、自治省を挙げる人が圧倒的に多かった。自治省の官僚は若いころ、都道府県に出向して財政課長に、また本省に戻り、何年か経つと都道府県の総務部長に、その後再び本省に戻り、最後に都道府県の副知事に就くというケースが多い。いずれのポストも本会議や予算委員会などで答弁する機会が多く、また、組合との団体交渉などで鍛えられる。そうした経験を積んでいるため、大蔵官僚が予算折衝するときは、自治省が最も手ごわい相手になるのだ。

私は5省を担当したが、それぞれ特色がある。記者にとって、最も取材がしにくかったのは「官庁の中の官庁」と言われる大蔵省だった。質問する件について事前に知識を得たうえで質問しないと、「もっと勉強してから質問して下さい」と突き返されるこ

ともあった。記者にとっては「怖い官庁」だった。一方、自動車産業などを所管する通産省はその逆で、若い記者には取材しやすかった。同省の予算は他の省庁に比べて少ないため、「新年度はこうした新しい事業を行う」などと、足しげく通う記者にリークして、アピールする傾向が強かったからだ。

農水省と厚生省は所管する事業は違うが、体質が似ている。農水省には農業政策に影響力を持つ族議員の「農林族」や農協の総合的指導機関の「全国農業協同組合中央会」、消費者団体が、厚生省には社会福祉・社会保障政策などに対し影響力のある族議員の「厚生族」、日本医師会、患者団体がそれぞれ行政を行う際に関係する。両省とも3者が何らかの形で絡むため、発表前に記事になると3者のうちいずれかから文句を言われかねない。発表するまでは記者に言わない方が得策であり、取材しにくい対象だった。発表前に官僚が族議員に説明することが多いことから、足しげく議員の元に通い、内容を聞いて発表前に記事を配信したこともあった。

このように、官庁によってそれぞれ取材の方法を変えて記事を仕上げるという手法を取った。これも5省を担当できたことによる貴重な経験だったが、いまもこうした官庁の風土・文化は変わっていない。官僚と記者との攻防戦は現在も続けられている。

### 日本自動車会議所会員 (2019年9月15日現在)= 団体会員89、順不同 =

- |                       |                         |                               |                   |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------------|-------------------|
| 一般社団法人 日本自動車工業会       | 公益社団法人 全国通運連盟           | 一般社団法人 日本陸送協会                 | 一般社団法人 岩手県自動車会議所  |
| 一般社団法人 日本自動車部品工業会     | 公益社団法人 日本バス協会           | 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会            | 一般社団法人 宮城県自動車会議所  |
| 一般社団法人 日本自動車車体工業会     | 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会   | 一般財団法人 日本自動車研究所               | 一般財団法人 秋田県全自動車協会  |
| 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会     | 一般社団法人 全国自家用自動車協会       | 一般社団法人 日本自動車機械器具工業会           | 山形県自動車団体連合会       |
| 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会   | 一般社団法人 日本損害保険協会         | 特定非営利活動法人 ITS Japan           | 一般財団法人 福島県自動車会議所  |
| いすゞ自動車販売店協会           | 石油連盟                    | 公益社団法人 自動車技術会                 | 東京都自動車会議所         |
| トヨタ自動車販売店協会           | 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会 | 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター         | 一般社団法人 神奈川県自動車会議所 |
| 日産自動車販売協会             | 一般社団法人 全国自動車標板協議会       | 一般社団法人 日本ガス協会                 | 一般社団法人 静岡県自動車会議所  |
| UDトラック販売協会            | 一般財団法人 自動車検査登録情報協会      | 一般社団法人 日本自動車運行管理協会            | 一般社団法人 愛知県自動車会議所  |
| 日野自動車販売店協会            | 一般社団法人 全国レンタカー協会        | 一般社団法人 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会 | 一般社団法人 岐阜県自動車会議所  |
| 三菱自動車販売協会             | 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会    | 一般社団法人 自動車再資源化協力機構            | 一般社団法人 三重県自動車会議所  |
| 三菱ふそうトラック・バス販売協会      | 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会 | 一般社団法人 自動車用品小売業協会             | 一般社団法人 富山県自動車会議所  |
| 全国スバル自動車販売協会          | 一般社団法人 自動車公正取引協議会       | 一般社団法人 日本オートオークション協議会         | 一般社団法人 石川県自動車会議所  |
| ダイハツ自動車販売協会           | 全国自動車検査登録印紙売捌人協議会       | 日本中古車輸出業協同組合                  | 一般社団法人 福井県自動車会議所  |
| 全国マツダ販売店協会            | 一般財団法人 関東陸運振興センター       | 全国オートバイ協同組合連合会                | 一般社団法人 大阪自動車会議所   |
| スズキ自動車販売店協会           | 一般社団法人 東京都トラック協会        | 日中投資促進機構                      | 一般社団法人 徳島県自動車会議所  |
| ホンダ自動車販売店協会           | 一般社団法人 神奈川県トラック協会       | 一般財団法人 日本自動車査定協会              | 一般社団法人 香川県自動車会議所  |
| 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会    | 一般社団法人 日本道路建設業協会        | 一般財団法人 全日本交通安全協会              | 愛媛県自動車会議所         |
| 一般社団法人 日本自動車輸入組合      | 一般社団法人 日本ゴム工業会          | 公益財団法人 日本自動車教育振興財団            | 高知県自動車会議所         |
| 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会 | 一般社団法人 日本塗料工業会          | 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会            | 一般財団法人 大分県自動車会議所  |
| 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会  | 一般社団法人 日本硝子協会           | 全日本自動車部品卸商協同組合                |                   |
| 一般社団法人 日本自動車機械工具協会    | 日本自動車車体整備協同組合連合会        | 一般社団法人 日本自動車購入協会              |                   |
| 公益社団法人 全日本トラック協会      | 一般社団法人 日本交通科学学会         | 一般社団法人 青森県自動車団体連合会            |                   |

(ほかに企業会員78、推薦会員6)